

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	まちなか活性化推進事業	担当課	産業観光課
事業内容(簡潔に)	まちなかエリア（駅を中心とした公共施設等集積地）の活性化を図るための推進事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	魅力と活力に満ちた豊かなまちづくり	
	政策	魅力と活力があられるまちづくり	
	施策	商業の振興	
関連する個別計画等	蕨崎市まちなか活性化計画	根拠条例等	蕨崎市商業団体等事業費補助金交付要綱 蕨崎市起業支援補助金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 駅を中心とした東西約 1.5 km、南北約 2.5 kmのまちなかの活性化を図る。 活性化している状態を「蕨崎駅東側のにぎわい創出・西側への波及」、「空き店舗の減少」、「各世代がくつろげる空間の創出」として、事業を推進していく。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗対策 改修費補助（上限 50 万円）・家賃補助（1 年） 移動販売車巡回 58箇所 週5日 まちゼミ開催事業（商工会実施） 商工業者情報発信力向上研修事業（商工会実施）
事業の対象	市民、起業家・商業事業者、買い物弱者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	12,667	8,250	5,679
財源内訳	国・県支出金	2,112	1,663	1,183
	その他(使用料・借入金ほか)	1,673	500	500
	一般財源	8,882	6,587	3,996
B	担当職員数(職員 E) (人)	0.8	0.8	0.8
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	5,372	5,260	5,266
D	総事業費(A+C) (千円)	18,039	13,510	10,945
主な事業費用の説明	空き店舗対策補助金 R1=5,490 千円、R2=3,706 R3=1,626 移動販売車の巡回による買い物弱者支援事業:R1=3,615 千円、R2=3,625、R3=2,721 ○R2 まちなか活性化推進員の廃止による事業費減少 ○財源の使用料は、市民駐車場使用料			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715 千円)、2年度(6,575 千円)、3年度(6,582 千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 空き店舗対策事業を活用した開店件数	店舗改修費補助金を活用した件数を計上(件)	10	4	2
	2 まちゼミ参加店舗数	件	20	16	15
	3 移動販売車巡回箇所数	箇所	152	120	139
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	新型コロナウイルス感染症の影響により、新規の起業は減少傾向であった。			
	2	15店舗が参加し、全18講座を開催した。少人数制の講座を目的としているため、1講座あたり約7名の参加者は妥当と考える。			
	3	利用希望者の要望を受けて、巡回場所を決めている。効率よく巡回できるルートを選定しており、1台の販売車で巡回できる箇所としては、妥当であると考えます。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	補助金活用店舗の営業継続率 (H19~)	29/44 =65.9%	31/48 =64.6%	33/50 =66.0%
	2	まちゼミ参加率	152/281 =54.1%	120/188 =63.8%	139/172 =80.8%
	3	移動販売車利用額 (売上) (千円) 移動販売車利用者数 (人)	15,103 5,127	16,055 5,102	12,955 4,072
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明		1 補助金を活用して開業した店舗の継続は微増しているため、空き店舗対策とともにまちなかの活性化にも一定の効果が出ている。 2 開催講座の総定員数に対する参加率である。参加率は右肩上がりです。推移しており、事業が定着化したことが推察される。 3 令和3年度は、利用人数の減少に伴い、利用額も減少している。利用者の増加に向け、新たな顧客の掘り起こしが必要と考える。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input checked="" type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和4年度の改善計画 (今後の事業展開説明) <ul style="list-style-type: none"> 空き店舗対策補助金をはじめとする補助制度により、新規起業者向けの補助制度は整っているが、更なる空き店舗対策のため、空き店舗の所有者が貸し出すために行う改修に対する補助制度を整備する。 まちゼミ事業や商工業者情報発信力向上研修事業は、3年間の事業実施が終了したため、この事業の成果を活かすための新たな事業を実施する。 移動販売車の利用状況を鑑み、今後の買い物弱者へ支援方法を検討する。 	
改善の経過	平成19年度から空き店舗対策事業補助金を実施 平成21年度から商品券発行事業を実施 平成24年度から移動販売車巡回事業を実施 (当初は緊急雇用対策事業として実施) 平成28年度から商品券を、中小事業所専用券と全店共通券のセットに変更 令和3年度から空き店舗対策事業補助金及び起業支援補助金の補助対象者に不動産所有者を追加	
直近の評価結果	内部評価	令和2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗対策事業補助金活用店舗が経営不振等により早期に閉店する事例があるため、商工会と連携して閉店後のフォローアップ方法を探り、2年以上継続して営業できるように支援する。 まちゼミは参加者の満足度が98%以上と高評価であったが、事業そのものが広く認知されていないため、新規参加店の勧奨や受講者の紹介等の呼びかけを行う。また、受講者の少ない講座は内容の見直しを行い、より興味を持ってもらえる講座を企画する。
	外部評価	令和2年度 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	令和3年度にまちなか景観形成に資する事業 (看板等設置) を予定しており、さらなる活性化に努めていきます。 また、空き店舗対策補助金や起業支援補助金の見直しを行い不動産所有者が起業者に貸し出す場合も補助金対象とするなどフォローアップも含めて起業者の支援を図っていきます。
課長所見	更なるまちなかの活性化と空き店舗の解消を推進するための施策の実施に当たり、今後も商工会をはじめとする関係機関と連携していくことが重要と考える。	